

## 平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年10月15日

上場会社名 株式会社東京スタイル

上場取引所 東

コード番号 8112 URL <http://www.tokvostyle.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中島芳樹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営統轄本部 (氏名) 門田 潔

TEL 03-3262-8111

四半期報告書提出予定日 平成21年10月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	25,719	—	128	—	3,869	—	1,953	—
21年2月期第2四半期	31,096	13.0	1,491	△13.8	2,482	7.4	621	△47.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	22.17	—
21年2月期第2四半期	7.05	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	161,871	148,127	90.4	1,660.13
21年2月期	154,303	137,036	87.6	1,533.60

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 146,278百万円 21年2月期 135,137百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	17.50	17.50
22年2月期	—	0.00	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	—	—	17.50	17.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,500	△6.7	3,100	16.4	5,550	793.6	3,330	—	37.79

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第2四半期 102,507,668株 21年2月期 102,507,668株

② 期末自己株式数 22年2月期第2四半期 14,394,472株 21年2月期 14,389,965株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第2四半期 88,114,038株 21年2月期第2四半期 88,133,976株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な景気低迷が続くなか、政府の経済対策により一部に底打ちの兆候が見られるものの、失業率の上昇や民間平均給与の減少が続くなど、景気はさらに低迷の度合いを深めました。

当アパレル業界におきましては、消費マインドの冷え込みから個人消費は減少傾向が続き、収益環境はさらに厳しいものとなりました。加えて、消費者の生活スタイルや購買行動が多様化するなかで、新しい発想と手法の導入や、変革への取り組みがより重要となってまいりました。

こうした状況のなか、当社グループは、本年3月に創立61年目を迎え、常に変わらぬ経営の最重点方針である『商品本位主義』のもと、お買上げいただいたお客様にご満足いただける、真に価値ある商品の開発に全力をあげて取り組んでまいりました。

具体的には、仕入先や原材料メーカーとの共同で、ブランド横断型の当社独自のオリジナル素材や機能素材を開発し、直営工場で計画的に生産することにより、高品質でリーズナブルな価格の商品提供を実現しました。

経営体制につきましては、取締役の総数を減員するとともに、執行役員制度を復活させ有能な若手に責任と権限を与えることにより、業務執行体制の強化と責任の明確化を図りました。

またアジア・ビジネスについては、世界的な経済危機の影響も懸念されますが、市場規模や潜在成長性は非常に大きく、生産面では蘇州と上海にある大型直営工場でコストメリットを迫及する一方、小売面ではショップのスクラップ&ビルドにより収益基盤をさらに強化しました。

グループ運営につきましては、セレクトショップを運営する株式会社ナノ・ユニバース、米国ストリート系ブランド「ステューシー」を扱う株式会社ジャック、そしてトレンド・メンズカジュアルを主体とする株式会社スピックインターナショナルを買収し連結子会社化したことで、グループとしての事業領域を拡大し収益機会を広げてまいりました。そして本年6月にはさらに、デザイナー板倉慶二氏の運営する株式会社イジットを子会社化し、10月にはセレクトショップ感覚の「オリジナルブランド編集」ショップ(店名「ダイアリー」)の第1号店を渋谷に出店しました。

このような経営施策に取り組んでまいりましたが、市況全般の低迷は如何ともしがたく、当第2四半期連結累計期間の売上高は257億19百万円(前年同四半期比17.3%減)、営業利益は1億28百万円(前年同四半期比91.4%減)と誠に不本意な結果となりました。しかしながら、株式市場の回復により有価証券評価益等を計上したことから、経常利益は38億69百万円(前年同四半期比55.9%増)、四半期純利益は19億53百万円(前年同四半期比214.5%増)となりました。

なお、当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しているため、文中の前年同期の金額は参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 連結財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ75億68百万円増加し、1,618億71百万円となりました。負債は、前連結会計年度末に比べ35億24百万円減少し、137億43百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ110億91百万円増加し1,481億27百万円となり、自己資本比率は90.4%となりました。

## (2) 当第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税前当期純利益を33億90百万円計上したほか、売上債権が6億46百万円、たな卸資産が13億87百万円減少しましたが、有価証券評価益が21億48百万円含まれていることや仕入債務も19億35百万円減少したこと等により8億80百万円の収入となりました。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の償還による収入が投資有価証券の取得を上回ったこと等により、42億90百万円の収入となりました。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払15億42百万円を主因に、18億15百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ33億58百万円増加し、234億94百万円となりました。

なお、上記の現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高には、預入期間が3ヵ月を超える定期預金が除かれております。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、本資料の発表日現在におきましては、取り巻く諸状況の先行き不透明なため、平成21年4月17日の決算発表時の業績予想からの変更はありません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③法人税等ならびに繰延税金資産の回収可能性の判断

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降の経営環境に著しい変化が生じておらず、かつ一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

なお、これによる損益へ与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,547	22,365
受取手形及び売掛金	7,816	8,462
有価証券	9,990	7,839
たな卸資産	6,427	7,814
繰延税金資産	1,721	2,752
その他	1,168	1,629
貸倒引当金	△69	△74
流動資産合計	52,601	50,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,065	3,237
機械装置及び運搬具(純額)	375	390
土地	8,993	8,993
その他(純額)	432	431
有形固定資産合計	12,866	13,053
無形固定資産		
	861	855
投資その他の資産		
投資有価証券	80,455	70,165
長期貸付金	269	238
繰延税金資産	3,193	6,780
その他	11,826	12,628
貸倒引当金	△205	△208
投資その他の資産合計	95,540	89,604
固定資産合計	109,269	103,513
資産合計	161,871	154,303

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,774	7,709
短期借入金	155	143
未払法人税等	298	632
未払消費税等	77	144
賞与引当金	145	131
返品調整引当金	711	927
その他	2,055	2,492
流動負債合計	9,218	12,182
固定負債		
長期借入金	2,047	2,328
退職給付引当金	1,238	1,477
役員退職慰労引当金	825	840
繰延税金負債	92	92
その他	321	346
固定負債合計	4,525	5,085
負債合計	13,743	17,267
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,734	26,734
資本剰余金	44,934	44,935
利益剰余金	86,627	86,216
自己株式	△16,657	△16,655
株主資本合計	141,639	141,230
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,675	△6,095
為替換算調整勘定	△35	2
評価・換算差額等合計	4,639	△6,093
少数株主持分	1,848	1,899
純資産合計	148,127	137,036
負債純資産合計	161,871	154,303

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
売上高	25,719
売上原価	13,094
売上総利益	12,625
販売費及び一般管理費	12,496
営業利益	128
営業外収益	
受取利息	933
有価証券評価益	2,148
その他	778
営業外収益合計	3,860
営業外費用	
支払利息	20
その他	98
営業外費用合計	119
経常利益	3,869
特別利益	
貸倒引当金戻入額	4
役員退職慰労引当金戻入額	202
その他	124
特別利益合計	331
特別損失	
賃貸借契約解約損	385
役員退職慰労金	193
その他	231
特別損失合計	810
税金等調整前四半期純利益	3,390
法人税、住民税及び事業税	302
法人税等調整額	1,098
法人税等合計	1,400
少数株主利益	37
四半期純利益	1,953

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	3,390
減価償却費	468
のれん償却額	80
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△254
賞与引当金の増減額(△は減少)	13
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△215
受取利息及び受取配当金	△1,191
支払利息	20
為替差損益(△は益)	△2
有価証券売却損益(△は益)	△2
有価証券評価損益(△は益)	△2,148
持分法による投資損益(△は益)	△1
有形固定資産売却損益(△は益)	7
たな卸資産評価損	163
売上債権の増減額(△は増加)	646
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,387
未収入金の増減額(△は増加)	465
その他の資産の増減額(△は増加)	△2
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,935
未払金の増減額(△は減少)	△235
その他の負債の増減額(△は減少)	△440
その他	△11
小計	193
利息及び配当金の受取額	1,191
利息の支払額	△20
法人税等の支払額	△483
営業活動によるキャッシュ・フロー	880



(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成21年3月1日  
至平成21年8月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△23
定期預金の払戻による収入	200
有価証券の取得による支出	△4,982
有価証券の売却による収入	4,982
有形固定資産の取得による支出	△327
有形固定資産の売却による収入	1
投資有価証券の取得による支出	△809
投資有価証券の売却による収入	4,853
子会社株式の取得による支出	△330
貸付けによる支出	△45
貸付金の回収による収入	10
その他の支出	△943
その他の収入	1,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	100
短期借入金の返済による支出	△87
長期借入金の返済による支出	△280
自己株式の取得による支出	△3
配当金の支払額	△1,542
少数株主への配当金の支払額	△1
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,815
現金及び現金同等物に係る換算差額	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,358
現金及び現金同等物の期首残高	20,135
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,494

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

## 中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自平成20年3月 1日 至平成20年8月 31日)
	金 額(百万円)
I 売上高	31,096
II 売上原価	15,778
売上総利益	15,317
III 販売費及び一般管理費	13,826
営業利益	1,491
IV 営業外収益	2,126
V 営業外費用	1,134
経常利益	2,482
VI 特別利益	59
VII 特別損失	1,281
税金等調整前四半期純利益	1,260
法人税、住民税及び事業税	211
法人税等調整額	403
少数株主利益	25
中間純利益	621